

別紙

I. 事業評価総括表(平成30年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	みどり市消防団第13分団 消防ポンプ自動車整備事業	みどり市	22,391,170	11,467,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	みどり市消防団第13分団消防ポンプ自動車整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		みどり市				
交付金事業実施場所	みどり市東町小中地内					
交付金事業の概要	消防ポンプ自動車 1台					
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標	<p><交付金事業に関する主要政策・施策> 第2次みどり市総合計画<基本計画>(2018年度～2022年度) 基本政策3 安全で安心して生活できるまちづくり 4 防災・減災対策の推進 5 消防・救急体制の充実 めざす姿:消防や救急救命体制が充実し、市民の生命と財産が守られます。 <目標> 有事の際、車両トラブル等がなく確実に出動できる率(出動率) 100%</p>					
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度		平成30年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度
	出動できる率 100%	出動率:出動した回数÷出動できる回数×100	成果実績	%		
			目標値	%	100	
			達成度	%	0	
	評価年度の設定理由					
	1年間の実績をみて評価するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	年度
	ポンプ車更新	活動実績		台	1	
		活動見込		台	1	
		達成度		%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
総事業費	21,787,630	21,813,150	22,391,170	
交付金充当額	11,467,000	11,467,000	11,467,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	11,467,000	11,467,000	11,467,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
ポンプ自動車購入	指名競争入札	(株)モリタ東京営業部 (東京都港区)	22,391,170円	
交付金事業の担当課室	みどり市危機管理課			
交付金事業の評価課室	みどり市危機管理課			

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。60:78L3360:7660:8060:7960:7860:7960:7860:79

- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。